

財務省が実施した政策評価についての審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定。以下「基本方針」という。)では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

財務省「平成15年度政策評価書」(平成16年6月30日付け財文第236号による送付分)における実績評価方式を用いた計34件の政策評価(総合目標6及び政策目標28の計34目標)(注)

(注)上記評価書には、計39の目標等(総合目標6と政策目標28、組織運営の方針5)について行われた実績評価がまとめられている。組織運営の方針についての5件は、行政機関の内部管理事務に関するものであることから、行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「評価法」という。)第2条第2項にいう「政策」に該当しない。

2 審査の考え方と点検の項目

(目標の設定状況)

実績評価方式は、あらかじめ達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価していく方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にするとともに、その水準をいつまでに達成しようとするのかをあらかじめ定めておく必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である(注)。

目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期(基準年次)及び目標を達成しようとする時期(達成年次)が設定されているかどうか。

(注)目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

(目標の達成度合いの判定方法)

実績評価方式は、目標の達成度合いについて評価することが基本である。目標の達成度合いについての判定の結果については、国民への説明責任の観点から、明確な判定基準に基づき整理されることが望ましい。目標に対する実績が数値により測定可能なものとなっていれば、目標の達成度合いは明らかであることから、その水準をどのように評価するかについての判定基準が明示されていれば、達成度合いを客観的に評価することが可能となる。

しかしながら、目標の達成度合いを数値で表せず、達成度合いの判定基準を明確に示すことが困難である場合においては、目標の達成度合いをどのように判定しているかについて説明することが求められる。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

目標の達成度合いについての判定基準を定量的に示すなど具体的で明確になっているかどうか。

目標の達成度合いが数値等で表されていないものについて、達成度合いについての判定の結果を「目標が達成できた」、「目標達成にもう一步であった」などパターン化した表現等により分かりやすく整理しているかどうか。

3 審査の結果

実績評価方式を用いた評価は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、目標に対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、その達成度合いについて評価を行うことが基本となっている。

財務省では、実績評価方式を含めた政策評価の実施を通じて、評価の結果を企画立案やそれに基づく実施に反映させるとともに、政策評価の継続的な実施を通じて得られる知見・経験を蓄積・活用していくことにより、政策の質の向上及び行政の政策形成能力の向上を図るものとしている。

34 目標についての実績評価をみると、各政策目標について、次の4つの評価基準による評価が行われている。

指標等に照らした目標の達成度

目標を達成するための事務運営のプロセス（施策・活動の手段や進め方）が適切、有効かつ効率的であったか。

結果の分析（特に目標未達成の場合の反省点の把握）が的確に行われているか。

当該政策自体の改善や政策評価システムの運用の改善について有益かつ積極的な提言がなされているか。

これら 34 目標についての審査の結果は、以下のとおりである（詳細は、別添 1「政策評価審査表（実績評価関係）」参照）。

【審査結果整理表】

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標の設定状況		目標の達成度合いの判定方法 (判定基準の定量化等)
		目標値等の設定の有無	目標期間の設定の有無 基準年次 達成年次	
	総合目標 通貨に対する信認を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること			
1	効率的で持続可能な財政への転換と民間需要主導の持続的経済成長に向けた財政・経済運営	-	会計年度ごと	-
2	持続的な経済社会の活性化を実現するためのあるべき税制の構築	-	会計年度ごと	-

政策 番号	政 策 (達成すべき目標)	目標の設定状況			目標の達成度 合いの判定方 法(判定基準の 定量化等)
		目標値等 の設定の 有無	目標期間の 設定の有無	達成 年次	
3	財政投融资における行財政改革の趣旨等を踏まえた重点 化及び的確な対応	-		会計年度ごと	-
4	金融システムの安定の確保	-		会計年度ごと	-
5	国際的な協力等への積極的な取組	-		会計年度ごと	-
6	財政・経済の構造改革への積極的な取組	-		会計年度ごと	-
政策目標 1 健全な財政の確保					
1-1	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	-		会計年度ごと	-
1-2	必要な歳入の確保	-		会計年度ごと	-
1-3	適正な予算執行の確保	-		会計年度ごと	-
1-4	決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	-		会計年度ごと	-
1-5	地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の 適切な遂行	-		会計年度ごと	-
1-6	公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及び その適正な運営	-		会計年度ごと	-
政策目標 2 適正かつ公平な課税の実現					
2-1	社会経済情勢の変化等に対応しつつ、公平・中立・簡素と いう租税原則に則った税制の実現	-		会計年度ごと	-
2-5	関税等の適正な賦課及び徴収				-
政策目標 3 財政投融资の適正かつ効果的な実施					
3-1	民間では実施困難であるが政策として必要な事業を実施 する機関への資金供給の確保と重点化・効率化	-		会計年度ごと	-
3-2	財政融資資金の適切な管理・運用とディスクロージャーの 徹底				-
政策目標 4 国の資産・負債及び国庫の適正な管理並びに通貨及び信用秩序に対する信頼の維持					
4-1	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報処 理システムを活用した現状把握及び情報開示				-
4-2	庁舎及び宿舍の計画的かつ効率的な整備の推進	-		会計年度ごと	-
4-3	国庫金の効率的な運用及び正確な管理等				-
4-4	国債の確実かつ円滑な発行及び積極的な債務管理の実施				-
4-5	適正な貨幣の発行及び日本銀行券製造計画の策定並びに 偽造・変造の防止等による通貨に対する信頼の維持				-
4-6	金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金 融危機管理	-		会計年度ごと	-
政策目標 5 貿易の秩序維持と健全な発展					
5-1	内外経済事情を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の 改善	-		会計年度ごと	-
5-2	多角的貿易体制の強化及び経済連携の推進	-		会計年度ごと	-
5-3	税関手続における利用者の利便性の向上				-
5-4	社会悪物品等の密輸阻止				-
5-5	税関分野における手続等の国際的調和と技術協力の推進	-		会計年度ごと	-
政策目標 6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と途上国の経済社会の発展の促進					
6-1	外国為替市場の安定並びに強固な国際金融システムの構 築及びその適切な運用の確保	-		会計年度ごと	-
6-2	開発途上国等における安定的な経済社会の発展に資する ための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	-		会計年度ごと	-
政策目標 7 財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保					

政策 番号	政 策 (達成すべき目標)	目標の設定状況			目標の達成度 合いの判定方 法(判定基準の 定量化等)
		目標値等 の設定の 有無	目標期間の 設定の有無		
			基準 年次	達成 年次	
7-1	政府関係金融機関の適正かつ効率的な運営の確保	-	会計年度ごと		-
7-2	地震再保険事業の健全な運営				-
7-3	安定的で効率的な国家公務員共済制度の構築及び管理	-	会計年度ごと		-
7-4	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	-	会計年度ごと		-
7-5	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保				-
計(34目標)		= 7 = 3	= 10	= 10	= 0 = 34
総 括 記 述	<p>34 目標についての実績評価においては、「指標等に照らした目標の達成度」、「目標を達成するための事務運営のプロセス(施策・活動の手段や進め方)が適切、有効かつ効率的であったか」等の4つの評価基準により評価が行われている。また、評価の結果については、評価基準ごとに「達成した」、「達成に向けて進展があった」等のパターン化された文言を用いて分かりやすく整理する工夫がなされている。平成15年度評価においては、「指標等に照らした目標の達成度」の評価結果を表すパターン化された文言を4段階(14年度評価)から5段階へ細分化し、評価結果をより分かりやすくするための工夫が行われている。また、各評価基準の評価結果がパターン化された文言のどれに該当するかの判定理由については、それを明確化するため、全体的に定性的な記述内容を充実する工夫が図られているほか、各評価基準を総括した記述(14年度評価)から評価基準ごとの記述に改めているものがみられるが、各評価基準についての判定基準が明確に示されているわけではない。</p> <p>目標の達成度合いの把握についての具体的な状況を見ると、客観的に測定可能な指標(業績指標)が設定されているのは、34目標のうち10件であり(別添2表3-2参照)これらについては、業績指標の数値の推移をみることにより目標の達成に向けた進捗よく状況が分かるようになっている。</p> <p>一方、業績指標が設定されていない24目標については、社会経済情勢を把握・分析するなど事務運営の参考とするための指標(参考・モニタリング指標)の推移を把握したり、関連する状況を定性的に把握したりすることにより、目標の達成状況を評価している。</p> <p>財務省は、同省の政策について、国の財政、税制、国庫、通貨、外国為替等マクロ経済運営に関するものが多いことや同省がコントロールできない外部要因に大きく左右されることなどから政策の定量的な目標を設定することが困難なものがあるとしている。そうした中でも、財務省では、「政策評価に関する基本計画」において、政策効果の把握に当たっては、できる限り政策効果を定量的に把握することができる手法を用いるとされていることや「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」において数値目標を掲げることが重要であること等が指摘されていることを踏まえ、前年に比べ、各種指標を増加させている。財務省では、今後の評価に向け、引き続き、各政策の特性に応じた新たな業績指標の設定や参考・モニタリング指標等の見直しに努めることとしているとしており、このような取組が進展していくことが期待される。</p>				

- (注) 1 「目標値等の設定の有無」欄には、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されている場合には「 」を記入し、いずれにも該当しない場合には「-」を記入している。ただし、達成すべき水準は数値化されていないものの、前年度よりも数値を向上させる等の方向が示されている場合には「 」を記入している。
- 2 「目標期間の設定の有無」欄には、目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期が設定されている場合には「基準年次」欄に「 」を、目標を達成しようとする時期が設定されている場合には「達成年次」欄に「 」を記入し、それらが設定されていない場合には当該欄に「-」を記入している。
- 3 「目標の達成状況の判定方法(判定基準の定量化等)」欄には、目標の達成度合いについての判定基

準が定量化されているか、又は、具体的で明確なものとして示されている場合には「 」を記入し、示されていない場合には「 - 」を記入している。

また、「 - 」を記入したもののうち、目標の達成度合いについての判定の結果をパターン化した表現等により分かりやすく整理している場合には、右横に「 」を記入している。

(全体注) 各府省の評価の実施状況を踏まえた横断的又は共通的な課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

別添 1

政策評価審査表（実績評価関係）

（説明）

本表は、公表された財務省の「平成 15 年度政策評価書」に基づき総務省の責任において整理したものである。
各欄の記載事項については以下のとおりである。

欄 名	記 載 事 項
「政策」欄	「達成すべき目標」に対応する目標番号を記入した。
「達成すべき目標」欄	財務省では、あらかじめ設定された「政策の目標」ごとに評価が実施されているため、同省の政策の目標の基本となる「総合目標」と各分野の政策の目標である「政策目標」を記入した。これら目標の細目となる「業績目標」が設定されている場合にはそれも記入した。
「目標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C」、「P」の別を記入した。 なお、「C」（=outCome）はアウトカム、「P」（=outPut）はアウトプットをそれぞれ示す。
「測定指標」欄	財務省の評価書で使用している「業績指標」（客観的に測定可能な定量的・定性的な指標）と「参考・モニタリング指標」（社会経済情勢の的確な把握・分析及び事務運営の参考としてモニタリングするための指標）を記入した。
「指標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「CM」、「CI」、「P」の別を記入した。 なお、「CM」（=outCome Measurable）はアウトカムで定量的な指標、「CI」（=outCome Immeasurable）はアウトカムで定性的な指標、「P」（=outPut）はアウトプット指標をそれぞれ示す。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を記入した。
「目標期間」欄	「達成年次」には、政策を実施することにより達成すべき目標を達成しようとする年次を定めている場合に、「基準年次」には、目標の達成度合いを把握するための基準となる年次を定めている場合に、それぞれ当該年次を記入した。また、財務省は、前年度までの施策の進捗状況について会計年度ごとに評価を行うこととしているため、「目標期間」欄は、原則「会計年度ごと」と記入した。
「測定結果」欄	測定の結果を年度別に記入した。
「評価の結果」欄	財務省における評価の結果（指標等に照らした目標の達成度、施策・活動の手段や進め方）及び評価の結果に基づく今後の課題等を記入した。
「政策手段」欄	達成すべき目標を実現するために具体的に講じる手段が記載されている場合、その内容を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方(総務省行政評価局)

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した案を各府省に提示した。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)第3条第1項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスに対する満足度、 ○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率、 ○開発途上国における教育水準(識字率、就学率) ○農産物の生産量、 ○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投棄件数 ○株式売買高の推移、 ○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
行政の活動そのもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施件数、 ○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、 ○環境基準の設定 ○検査件数、 ○行政処分の実施件数
行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○講習会、展示会等の開催回数、 ○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、 ○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○講習会、展示会等の参加者数、 ○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、 ○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数、 ○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、 ○インターンシップ参加者数
行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○機構・定員等の審査結果、 ○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数、 ○恩給請求書を3か月以内に総務省に進達した割合
行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) <ul style="list-style-type: none"> ○各種研究開発の特許取得件数、 ○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数

達成すべき目標の実績を測定する指標の設定状況<総括表>

達成すべき目標についてその実績を測定するため、事前に指標を設定しておく必要がある。また、指標は、できる限りアウトカムに着目した定量的なものであることが望ましい。

財務省が設定した指標の特徴をみると、数値化された指標が設定されているものの、目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数は少ない。

【表 財務省における指標の設定状況とその性質及び前年度並びに前々年度比較】

評価書	指標名	指標数	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数			目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない指標数			
				アウトカム	アウトプット		アウトカム定量	アウトカム定性	アウトプット
平成 15 年度	業績指標	37	15	1	14	22	5	0	17
	参考・モニタリング指標	254	0	0	0	254	18	0	236
	合計 (構成比)	291 (100%)	15 (5.2%)	1 (0.3%)	14 (4.8%)	276 (94.8%)	23 (7.9%)	0 (0%)	253 (86.9%)
平成 14 年度	業績指標	39	25	1	24	14	4	0	10
	参考・モニタリング指標	255	0	0	0	255	16	0	239
	合計 (構成比)	294 (100%)	25 (8.5%)	1 (0.3%)	24 (8.2%)	269 (91.5%)	20 (6.8%)	0 (0%)	249 (84.7%)
平成 13 年度	業績指標	37	26	0	26	11	5	0	6
	参考・モニタリング指標	249	0	0	0	249	16	0	233
	合計 (構成比)	286 (100%)	26 (9.1%)	0 (0%)	26 (9.1%)	260 (90.9%)	21 (7.3%)	0 (0%)	239 (83.6%)

(注) 1 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。

2 構成比は小数点第二位を四捨五入した。

政策評価審査表（財務省「平成15年度政策評価書」（実績評価関係））

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
総合目標 通貨に対する信頼を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心で豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること													
1	今後の財政運営に当たっては、歳出の質の改善や抑制等を推進するとともに、受益と負担の関係についても引き続き検討を行いつつ、効率的で持続可能な財政への転換を図る。また、こうした財政構造改革を、政府が進める各般の構造改革とともに推進することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現に寄与することを旨とする。	C	(参考・モニタリング指標) 総1-1 公債発行額・公債依存度の推移 ・公債発行額の推移(兆円) ・公債依存度の推移(%) 総1-2 公債残高の累増(兆円) 総1-3 国及び地方の財政収支の対GDP比の国際比較 総1-4 国及び地方の債務残高の対GDP比の国際比較 総1-5 基礎的財政収支の推移 総1-6 国民負担率の国際比較 総1-7 国民負担率の上昇状況(%) 総1-8 国民経済に占める財政の役割の国際比較 (政府最終消費支出、一般政府総固定資本形成、現物社会移転以外の社会給付等の対GDP比)	P		会計年度ごと						目標等の達成度達成に向けて進展があった。施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・おおむね有効であった。	(平成15年度補正予算編成) (平成16年度予算編成) ・歳出の質の改善や抑制等の推進 ・効率的で持続可能な財政への転換を図る。
							33.0	30.0	35.0	36.4			
							36.9	35.4	41.8	44.5			
							367.6	392.4	421.1	約459			
							(略)						
							(略)						
							(略)						
							36.7	37.3	36.1	35.5			
							(略)						
2	「あるべき税制の構築に向けた基本方針」を踏まえ、少子・高齢化や国際化などの経済社会の構造変化や財政状況に対応した、持続的な経済社会の活性化を実現するための、あるべき税制を構築する	C	(参考・モニタリング指標) 総2-1 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移 ・一般会計税収(兆円) ・歳出総額(兆円) ・公債発行額(兆円) 総2-2 税率の推移(%) 総2-3 主要税目(国税)の税収の推移 ・所得税(兆円) ・法人税(兆円) ・消費税(兆円) 総2-4 国民負担率の内訳の国際比較 総2-5 平成16年度税制改正(内国税関係)による増減収見込額	P		会計年度ごと						目標等の達成度達成に向けて相当の進展があった。施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・有効であった。	あるべき税制の構築に向けた税制上の取り組み及び税制調査会の調査・審議過程における必要な資料の作成、説明等 各省庁から提出された税制改正要望書を財務省ホームページで公表 税制の抜本的見直しの必要性に関する広報活動 ・パンフレットの作成・配布等 ・「税制メールマガジン」の創刊 ・「税についての対話集会」等の実施
							50.7	47.9	43.8	41.8			
							89.3	84.8	83.7	81.9			
							33.0	30.0	35.0	36.4			
							56.8	56.5	52.4	51.0			
							18.8	17.8	14.8	13.8			
							11.7	10.3	9.5	9.1			
							9.8	9.8	9.8	9.5			
							(略)						
							(略)						

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
3	財政投融资については、行財政改革の趣旨を踏まえ、民間ではできない分野・事業に特化する等対象分野・事業の重点化を図るとともに、時々の社会経済情勢を踏まえ、セーフティネットの構築等真に政策的に必要なと考えられる資金需要には的確に対応する。	C	(参考・モニタリング指標)										目標等の達成度達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	財政投融资計画の策定
			総3-1 財政投融资計画の推移	P		会計年度ごと	(略)							
			総3-2 財政投融资計画残高の推移	P		"	(略)							
			総3-3 財政投融资計画(使途別分類)の推移	P		"	(略)							
			総3-4 財政投融资計画残高(機関別)	P		"	(略)							
			総3-5 道路関連機関に対する財政投融资計画の推移(億円)	P		"	29,510	30,430	30,415	32,028				
			総3-6 空港関連機関に対する財政投融资計画の推移(億円)	P		"	1,165	1,644	1,696	1,652				
			総3-7 財政融資資金の道路関連機関への融通条件	P		"	(略)							
			総3-8 財政融資資金の空港関連機関への融通条件	P		"	(略)							
			総3-9 政府関係金融機関に対する財政投融资計画の推移(億円)	P		"	228,453	189,569	139,923	104,305				
			総3-10 住宅関連機関に対する財政投融资計画の推移 ・事業規模(当初計画)(億円) ・事業規模(実績)(億円) ・財投計画(億円)	P		"	125,587 100,743 114,041	118,587 62,896 93,227	91,749 36,184 58,804	68,489 - 30,115				
			総3-11 中小企業関連機関に対する財政投融资計画の推移 ・貸付規模(当初計画)(億円) ・貸付規模(実績)(億円) ・財投計画(億円)	P		"	92,204 70,898 64,429	77,701 70,419 54,451	74,305 65,969 49,112	74,305 - 43,610				
			総3-12 財政融資資金の政府関係金融機関への融通条件	P		"	(略)							
			総3-13 財政融資資金の住宅関連機関への融通条件	P		"	(略)							
			総3-14 財政融資資金の中小企業関連機関への融通条件	P		"	(略)							
			総3-15 地方向け財政投融资計画の推移(億円)	P		"	92,720	94,970	91,320	92,210				
			総3-16 財政融資資金の地方公共団体に対する各事業毎の融通条件	CM		"	(略)							
			総3-17 弾力条項の発動状況等(財政投融资計画改定の概要)	P		"	(略)							
			総3-18 財政投融资計画 ・財政投融资計画額(地方向け)(兆円) ・財政投融资計画額(地方以外)(兆円)	P		"	9.4 28.9	9.5 23.1	9.1 17.7	9.2 14.2				
			総3-19 財投機関債の発行予定額(参考添付)	P		"	(略)							
			総3-20 財投債の発行予定額 ・市中発行分(兆円) ・経過措置分(兆円)	P		"	- -	10.5 33.4	11.0 23.4	11.5 18.6				
			総3-21 財政融資資金特別会計の損益計算書・貸借対照表	P		"	(略)							
			総3-22 産業投資特別会計の損益計算書・貸借対照表	P		"	(略)							
			総3-23 財政融資資金特別会計の資金運用・調達における平均残高 ・資金運用(億円) ・資金調達(億円)	P		"	4,402,758 4,402,758	4,307,947 4,307,947	4,218,739 4,218,739	- -				
			総3-24 財政融資資金の預託者別期末残高	P		"	(略)							
			総3-25 財政融資資金の預託金の残存期間別残高	P		"	(略)							
			総3-26 財政投融资関係のレポート等の作成・公表回数	P		"	(略)							
総3-27 財政投融资関係のホームページへの資料掲載状況	P		"	(略)										

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
4	関係機関と連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を目指す。	C	(参考・モニタリング指標)									目標等の達成度 達成に向けて相当の進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・おおむね適切であった。 ・おおむね有効であった。 ・おおむね効率的であった。	株式会社りそな銀行に対する措置 ・資本増強の必要性の認定 ・日銀特融の要請 株式会社足利銀行に対する措置 ・預金保険法第102条第1項第3号措置を構図費必要がある旨の認定 ・預金保険機構が同行の株式を取得することの決定 ・日銀特融の要請
			総4-1 預金保険機構の借入残高(億円)	P		会計年度ごと	191,786	199,784	208,736	198,791			
			総4-2 預金保険機構に対する政府保証枠等	P		"	(略)						
			総4-3 自己資本比率(主要行)(%)	CM		"	11.7	10.8	10.1	11.4			
			総4-4 不良債権残高・比率 ・不良債権残高(主要行)(兆円) ・不良債権比率(主要行)(%)	CM		"	18.0 5.3	26.8 8.4	20.2 7.2	17.5 6.5			
総4-5 不良債権の累積処分の状況(平成4年度以降の累計)(億円)	CM		"	718,177	815,398	881,982	907,059						
5	我が国経済の健全な発展に資するよう、地球的規模の問題への対応を含む国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、国際金融システムの強化、アジアにおける地域協力の強化、国際貿易の秩序ある発展を目指す。	C	(参考・モニタリング指標)									目標等の達成度 達成に向けて相当の進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・おおむね有効であった。	G7、サミット、ASEAN+3、APEC、ASEM等への参画 関税に関する国際的な取組 ・WTO新ラウンド交渉への参加を通じた取組 ・経済連携交渉への参画を通じた取組
			総5-1 最近の世界経済動向	CM		会計年度ごと	(略)						
			総5-2 国際機関による世界経済の成長率見通し	CM		"	(略)						
			総5-3 途上国の貧困削減状況	CM		"	(略)						
			総5-4 地球環境問題への対応状況	CM		"	(略)						
			総5-5 世界全体の貿易額(10億米ドル)	CM		"	6,340.5	6,114.8	7,445.7	-			
			総5-6 輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含む)の推移	CM		"	(略)						
			総5-7 関税負担率の推移とその国際比較	P		"	(略)						
総5-8 地域貿易協定の年次別推移	CM		"	117	133	143	156						
6	財政・経済の構造改革に積極的に取り組み、関係機関と連携を図りつつ、適切な財政経済の運営を行う。	C	(参考・モニタリング指標)								目標等の達成度 達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	「月例経済報告」、 「改革と展望-2003年度改定」等の策定に係る関係機関との協議 財政構造改革、あるべき税制の構築に向けた議論への取組 ・(平成16年度予算編成(一般会計歳出及び一般会計歳出について、実質的に前年度の水準以下に抑制・予算配分の重点化)) ・(平成16年度税制改正(持続的な経済社会の活性化を実現するためのあるべき税制の構築)) 日銀・金融政策会合への出席等	
			総6-1 国内総生産	CM		会計年度ごと	(略)						
			総6-2 完全失業率	CM		"	(略)						
			総6-3 鉱工業生産指数(増減率)	CM		"	(略)						
			総6-4 国内企業物価指数(騰落率)	CM		"	(略)						
			総6-5 消費者物価指数(騰落率)	CM		"	(略)						
総6-6 経常収支(名目額)	CM		"	(略)									

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
政策目標1 健全な財政の確保														
1-1	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	P	(参考・モニタリング指標)			会計年度ごと		(略)					<p>目標等の達成度があつた。 達成に向けて相当の進展があつた。 施策・活動の手段や進め方 ・おおむね適切であつた。 ・おおむね有効であつた。</p> <p>財政支出の効率化・質的改善 ・メリハリのある予算の配分 ・モデル事業及び政策群の導入 ・予算執行調査の拡充 ・特別会計における事務事業の見直し ・予算編成における予算執行調査及び政策評価の結果の活用</p>	
	1-1-1	一般会計予算の主要経費構成比	P			"		(略)						
	1-1-2	一般会計所管別内訳の構成比と伸率	P			"		(略)						
	1-1-3	一般会計歳出(国債費・地方交付税交付金等 ・一般歳出)の構成比と推移<各経費>	P			"		(略)						
	1-1-4	社会保障関係費の推移及び内訳 ・社会保障関係費(億円)	P			"	168,232	176,127	182,768	189,907				
	1-1-5	文教及び科学振興費の推移及び内訳 ・文教及び科学振興費(億円)	P			"	65,370	66,556	67,056	64,712				
	1-1-6	公共投資関係費の推移 ・公共投資関係費(億円)	P			"	104,034	103,676	92,525	89,117				
	1-1-7	公共投資関係費の内訳	P			"		(略)						
	1-1-8	ODA予算の推移(億円)	P			"	10,466	10,152	9,106	8,578				
	1-1-9	ODA予算の内訳(平成16年度予算)	P			"		(略)						
	1-1-10	主要国のODA実績	P			"		(略)						
	1-1-11	防衛関係費の推移及び内訳 ・防衛関係費(億円)	P			"	49,358	49,553	49,560	49,530				
	1-1-12	中小企業対策費の推移(億円)	P			"	1,943	1,948	1,861	1,729				
	1-1-13	中小企業対策費の内訳(平成16年度予算)	P			"		(略)						
	1-1-14	農林水産関係予算の推移及び内訳 ・農林水産関係予算総額(億円)	P			"	34,279	34,003	31,905	31,114				
	1-1-15	エネルギー対策費の推移(億円)	P			"	6,352	6,139	5,694	5,567				
	1-1-16	エネルギー対策費の内訳	P			"		(略)						
	1-1-17	一般歳出に占める補助金等(平成16年度予算)	P			"		(略)						
	1-1-18	補助金等の内訳(交付先別、主要経費別)	P			"		(略)						
	1-1-19	補助金等整理合理化状況(億円)	P			"	14,336	3,588	5,515	7,515				
	1-1-20	分野別国家公務員数(平成16年度末定員)	P			"		(略)						
	1-1-21	人口千人当たりの公務員数の国際比較	P			"		(略)						
1-2	必要な歳入の確保	P	(参考・モニタリング指標)			会計年度ごと						<p>目標等の達成度があつた。 達成に向けて一部進展があつた。 施策・活動の手段や進め方 ・おおむね適切であつた。 ・おおむね有効であつた。</p> <p>税収の見積り 税外収入の見積り 公債金収入の見積り ・ホームページにおける情報開示(税収の見積り等に関する情報)</p>		
	1-2-1	一般会計歳入予算の推移 ・一般会計歳入予算(合計)(億円)	P			"	849,871	826,524	812,300	817,891				
	1-2-2	一般会計税収の推移(兆円)	P			"	50.7	47.9	43.8	41.8				
	1-2-3	一般会計税収の予算額と決算額の推移	P			"		(略)						
	総2-1	一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移(再)	P			"		(略)						

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準年次	達成年次	H12	H13	H14	H15		
1-3	適正な予算執行の確保	P	(参考・モニタリング指標)									<p>目標等の達成度達成に向けて相当の進展があった。</p> <p>施策・活動の手段や進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切であった。 おおむね有効であった。 おおむね効率的であった。 	<p>予算執行調査の実施</p> <p>支出負担行為実施計画、支払計画、移流用、繰越、前払金、概算払の承認</p> <p>各省庁等の会計事務職員を対象とした会議・研修等の実施</p>
			1-3-1 上半期分支払計画予定額の推移(一般会計分)	P		会計年度ごと		887,890	861,992	853,852	850,164		
							492,745	486,925	482,220	474,009			
							55.5	56.5	56.5	55.8			
			1-3-2 繰越額の推移	P		"		35,550	41,551	32,273	-		
								25,081	28,787	26,224	-		
			1-3-3 予算執行調査の実施状況の推移(件)	P		"		-	-	43	51		
			1-3-4 会計検査院検査報告に掲記された不当事項等の推移	P		"							
								226	248	272	-		
								9	32	5	-		
								23	31	38	-		
1-4	決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	P	(参考・モニタリング指標)									<p>目標等の達成度達成に向けて進展があった。</p> <p>施策・活動の手段や進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> おおむね適切であった。 おおむね有効であった。 おおむね効率的であった。 	<p>予算使用の状況及び決算概要の公開</p> <p>歳入歳出決算の会計検査院への提出</p>
			1-4-1 予算使用の状況	P		会計年度ごと		(略)					
			1-4-2 一般会計の決算概要(財政法第6条の純剰余金の推移)(億円)	P		"		2,381	-	3,874	-		
			1-4-3 一般会計の決算概要(収納済歳入額及び支出済歳出額の推移)	P		"							
								933,610	869,030	872,890	-		
								893,210	848,111	836,742	-		
			1-4-4 歳入歳出決算の会計検査院への提出日の推移	P		"		(略)					
1-5	地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行	P	(参考・モニタリング指標)									<p>目標等の達成度達成に向けて進展があった。</p> <p>施策・活動の手段や進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切であった。 おおむね有効であった。 	<p>平成16年度地方財政対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 「基本方針2003」を踏まえ、地方財政対策を実施 平成16年度地方税制改正 国税・地方税を通ずる諸課題等についての総務省との意見交換 税制調査会の審議に際しての総務省との調整等 地方債計画の策定及び地方債の許可協議 国庫補助金負担金改革
			1-5-1 平成16年度地方財政計画	P		会計年度ごと		(略)					
			1-5-2 地方公共団体向け補助金等の概要	P		"		(略)					

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
1 - 6	公正で効率的かつ 透明な財政・会計に 係る制度の構築及び その適正な運営	P	-	-		基準 年次	達成 年次					<p>目標等の達成度 達成に向けて相当の進展 があった。</p> <p>施策・活動の手段や進め 方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切であった。 ・おおむね有効であった。 ・おおむね効率的であっ た。 	<p>内閣から国会に提出 される法律案に係る各 省庁からの内容聴取・ 検討等</p> <p>公会計基本小委員会 において、公会計整備 に関する今後の方向性 の提示</p> <p>新たな特別会計財務 書類の作成基準のとり まとめ</p> <p>国の貸借対照表（試 案）平成13年度版の作 成・公表</p> <p>省庁別財務書類の作 成基準の検討</p> <p>特殊法人等における 平成14年度決算にかか る行政コスト計算財務 書類の作成・公表</p>

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
政策目標2 適正かつ公平な課税の実現														
2-1	社会経済情勢の変化等に対応しつつ、公平・中立・簡素という租税原則に則った税制の実現	C	(参考・モニタリング指標)										<p>目標等の達成度達成に向けて相当の進展があった。</p> <p>方 ・適切であった。 ・有効であった。</p> <p>税制調査会事務局として、その調査・審議過程における資料の作成、提出、説明税制の現状と課題を説明したパンフレットの作成及び配布 税制等の改正内容の周知を図るためのポスターの作製および配布 ホームページによる税制に関する各種情報の提供 各省庁から提出された税制改正要望書を財務省ホームページで公表 「税制メールマガジン」の創刊 全国各地における講演会や説明会の開催 税の在り方について考えてもらうきっかけ作りとして交通機関及び雑誌への広告掲載を実施</p>	
総2-1			一般会計収収、歳出総額及び公債発行額の推移(再)	P		会計年度ごと	(略)							
総2-2			税率の推移(再)	P		"	(略)							
総2-3			主要税目(国税)の税率の推移(再)	P		"	(略)							
総2-4			国民負担率の内訳の国際比較(再)	P		"	(略)							
2-1-1			所得・消費・資産等の税率構成比の推移(国税)	P		"	(略)							
2-1-2			所得税納税人員の推移 ・給与所得者(人) ・申告所得者(人) ・(参考)就業者総数(人)	P		"	4,346 727 6,446	4,323 727 6,446	4,239 687 6,330	- - -				
2-1-3			所得税・個人住民税の抜本改革等による負担軽減状況	P		"	(略)							
2-1-4			所得税・個人住民税の実効税率の国際比較	P		"	(略)							
2-1-5			給与収入階級別の所得税・個人住民税負担額の国際比較	P		"	(略)							
2-1-6			個人所得課税の税率の推移	P		"	(略)							
2-1-7			所得税率の国際比較	P		"	(略)							
2-1-8			課税最低限の国際比較	P		"	(略)							
2-1-9			法人税率の推移	P		"	(略)							
2-1-10			法人所得課税の実効税率の国際比較	P		"	(略)							
2-1-11			法人数の推移	P		"	2,536,878	2,549,003	2,550,087	-				
2-1-12			租税特別措置による減収額の内訳	P		"	(略)							
2-1-13			企業関係租税特別措置の整理合理化状況の累年比較 ・改正前項目数(件) ・改正後項目数(件)	P		"	79 80	80 78	78 76	78 76				
2-1-14			国民所得に占める消費課税(国税・地方税)の割合	P		"	(略)							
2-1-15	付加価値税率(標準税率)の国際比較	P		"	(略)									
2-1-16	消費税制度改正の推移	P		"	(略)									
2-1-17	最近における相続税の主な改正	P		"	(略)									
2-1-18	主要諸外国の相続税の負担率	P		"	(略)									
2-1-19	相続税の課税状況の推移	P		"	(略)									

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H 12	H 13	H 14	H 15		
2 - 5	関税等の適正な賦課及び徴収 (業績目標 2 - 5 - 1 - 1) 納税環境の整備：輸入者に対する関税制度の周知、関税率表の所属区分等の周知を図る。	P	(業績指標)									目標等の達成度 達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・おおむね適切であった。 ・おおむね有効であった。	税関ホームページへの情報掲載 制度の導入あるいは制度改正にあわせた税関職員による説明会・講演会の実施
			2 - 5 - 1 税関ホームページへのアクセス件数 ・アクセス件数(日本語版) ・アクセス件数(英語版)	P	増加 増加	14年度 会計年度ごと	142,041 25,842	213,268 36,436	250,838 35,069	298,114 69,884			
			(参考・モニタリング指標)										
			2 - 5 - 6 関税等徴収額(国税全体に占める割合を併記) ・徴収額(億円) ・国税全体に占める割合(%)	P		会計年度ごと	39,479 7.5	39,659 7.9	39,361 8.6	- -			
			2 - 5 - 7 講演会・説明会の開催回数 ・講演会開催回数 ・説明会開催回数	P		"	300 1,121	372 990	341 1,170	315 1,012			
			2 - 5 - 8 ホームページへの申告書等の様式掲載件数 ・様式の掲載件数 ・手続の概要説明の掲載件数	P		"	- -	97 137	98 141	134 161			
			(業績指標)										
			2 - 5 - 2 税関相談制度の運用状況(税関相談に即日に対応した割合)(%)	P	100	会計年度ごと	-	99.9	99.9	99.8			
	2 - 5 - 3 税関相談制度の運用状況(税関相談についての利用者満足度)(%)	CM	向上	"	-	56.4	46.7	44.7					
	2 - 5 - 4 事前教示制度の運用状況(事前教示に一定期間以内で回答した割合) ・文書による回答 ・口頭による回答	P	95程度 以上 向上	"	87.4 -	91.9 98.6	96.7 99.2	95.9 99.7					
	(参考・モニタリング指標)												
	2 - 5 - 9 税関相談制度の運用状況(税関相談官相談処理件数)	P		会計年度ごと	175,367	173,889	174,755	177,429					
	2 - 5 - 10 カスタムスアンサー利用件数(テレフォンサービス)	P		"	27,386	24,020	18,165	18,077					
	2 - 5 - 11 カスタムスアンサー利用件数(インターネット版利用件数)	P		"	-	53,003	68,476	93,820					
	2 - 5 - 12 事前教示制度の運用状況(事前教示回答件数) ・文書回答(件) ・口頭回答(件)	P		"	4,285 47,928	4,605 64,003	4,185 85,786	3,701 86,126					
		(業績目標 2 - 5 - 1 - 2) 納税環境の整備：カスタムスアンサーの機能強化等税関相談・事前教示の充実を図る。		(業績指標)								アンケート調査の実施及びその結果の分析 「カスタムスアンサー」の運用	

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段					
						基準 年次	達成 年次	H 12	H 13	H 14	H 15							
	(業績目標 2 - 5 - 2 - 1) 適正な納税申告の確保：税関における輸入品の品目分類及び課税価格の評価の適正性を確保する。		(業績目標)	P	増加	会計年度ごと	-	12	13	10								
			2 - 5 - 5 卓越した着想・調査手法等による非違発見事案の件数															
			(参考・モニタリング指標)															
			2 - 5 - 13 審査・検査における非違件数										P	会計年度ごと	10,514	12,901	22,622	27,315
			2 - 5 - 14 税関分析法等の見直し及び検討件数										P	"	35	38	22	25
			2 - 5 - 15 関税等の滞納整理中の税額(百万円)										P	"	2,030	1,674	1,239	1,039
			2 - 5 - 16 事後調査実績(実施件数)										P	"	4,732	5,056	5,011	-
			2 - 5 - 17 事後調査実績(事後調査における不足申告価格(申告漏れ))(百万円)										P	"	65,575	95,610	98,510	-
			2 - 5 - 18 事後調査実績(事後調査における非違の割合)(%)										P	"	55.8	55.8	56.8	-
			2 - 5 - 19 加算税の徴収実績(徴収件数) ・通関時(件) ・事後調査(事務年度)(件)										P	"	1,410 9,860	1,630 10,879	2,328 10,704	2,056 -
2 - 5 - 20 加算税の徴収実績(徴収額) ・通関時(件) ・事後調査(事務年度)(件)	P	"	31 401	41 453	51 547	48 -												
	(業績目標 2 - 5 - 2 - 2) 適正な納税申告の確保：通関業者の業務の適正な運営により関税の適正な申告及び納付を確保するため、通関業者・通関士に対する適切な指導・監督を行う。		(参考・モニタリング指標)	P	増加	会計年度ごと						通関業者・通関士への指導・監督						
			2 - 5 - 21 通関業者の業務の運営状況(通関業の許可件数及び総数) ・許可件数(年度内) ・総数										P	会計年度ごと	60 1,181	63 1,205	64 1,237	64 1,265
			2 - 5 - 22 通関業者の業務の運営状況(通関業者・通関士の処分件数)										P	"	1	1	0	3
	(業績目標 2 - 5 - 2 - 3) 適正な納税申告の確保：物流業界を取り巻く環境の変化等に対応しつつ、保税地域における適正な貨物管理を確保するため、保税制度の適切な運用を図る。		(参考・モニタリング指標)	P	増加	会計年度ごと						外国貨物の管理						
			2 - 5 - 23 保税地域数(総数、新規許可件数及び更新件数) ・総数 ・新規許可件数 ・更新件数										P	会計年度ごと	6,080 247 1,426	5,967 276 1,086	5,918 261 728	5,998 314 504
			2 - 5 - 24 保税地域数(保税業務検査等における非違発見件数及び処分件数) ・非違発見件数 ・処分件数										P	"	55 5	61 6	106 3	- -

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H 12	H 13	H 14	H15		
政策目標 3 財政投融資の適正かつ効果的な実施													
3 - 1	民間では実施困難 であるが政策として 必要な事業を実施す る機関への資金供給 の確保と重点化・効 率化	P	(参考・モニタリング指標)			会計年度ごと						目標等の達成度 達成に向けて進展があっ た。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	対象事業の一層の重 点化 政策評価の活用 財投債による確実な 資金調達
3 - 1 - 1	財政投融資計画及び実績 ・当初計画(億円) ・改定計画(億円) ・実績(億円)	P					436,760	325,472	267,920	234,115			
3 - 1 - 2	財政融資資金の貸付金の相手先別期末残高 ・一般会計及び特別会計(億円) ・政府関係機関(億円) ・地方公共団体(億円) ・特別法人(億円) ・電源開発株式会社(億円)	P			"	1,012,956	925,519	892,361	-				
3 - 1 - 3	財政融資資金の貸付金の残存期間別残高	P			"	(略)							
総 3 - 4	財政投融資計画残高(機関別)(再)	P			"	(略)							
総 3 - 5	道路関連機関に対する財政投融資計画の 推移(再)	P			"	(略)							
総 3 - 6	空港関連機関に対する財政投融資計画の 推移(再)	P			"	(略)							
総 3 - 7	財政融資資金の道路関連機関への融通条件 (再)	P			"	(略)							
総 3 - 8	財政融資資金の空港関連機関への融通条件 (再)	P			"	(略)							
総 3 - 9	政府関係金融機関に対する財政投融資計画 の推移(再)	P			"	(略)							
総 3 - 10	住宅関連機関に対する財政投融資計画の 推移(再)	P			"	(略)							
総 3 - 11	中小企業関連機関に対する財政投融資計画 の推移(再)	P			"	(略)							
総 3 - 12	財政融資資金の政府関係金融機関への融通 条件(再)	P			"	(略)							
総 3 - 13	財政融資資金の住宅関連機関への融通条件 (再)	P			"	(略)							
総 3 - 14	財政融資資金の中小企業関連機関への融通 条件(再)	P			"	(略)							
総 3 - 15	地方向け財政投融資計画の推移(再)	P			"	(略)							
総 3 - 16	財政融資資金の地方公共団体に対する各事業 毎の融通条件(再)	P			"	(略)							
3 - 1 - 4	財政投融資対象機関数の推移	P			"	48	47	43	41				
3 - 1 - 5	財投債の発行額	P			"	-	438,974	343,527	300,100				
3 - 1 - 6	財投債の種類別発行予定額 ・市中消化(億円) ・郵便貯金資金引受け(億円) ・年金資金引受け(億円) ・簡易生命保険資金引受け(億円)	P			"	-	104,974	109,527	114,600				
3 - 1 - 7	財投債の発行年度別償還年次表	P			"	(略)							
3 - 1 - 8	財投債市中発行額の推移	P			"	(略)							

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段					
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15							
3 - 2	財政融資資金の適切な管理・運用とディスクロージャーの徹底	P	(業績指標)	P	増加	平成14年度	会計年度ごと	-	213,483	266,190	312,672	目標等の達成度達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	A L M (資産・負債管理)の適切な実施 ・各財投機関の資金のニーズを踏まえた適切な貸付期間を設定 ・財投債の発行年限について、国債全体の発行年限の中で、可能な限り長期化を図る 財政融資資金の資産・負債の情報開示 政策コスト分析					
			3 - 2 - 1 財政投融資に関するホームページへのアクセス件数(件)															
			(参考・モニタリング指標)															
			3 - 2 - 2 延滞債権等の有無											P	(略)			
			総3 - 25 財政融資資金の預託金の残存期間別残高(再)											P	(略)			
			3 - 1 - 3 財政融資資金の貸付金の残存期間別残高(再)											P	(略)			
			3 - 2 - 3 財政融資資金の保有有価証券の期末残高(億円)											P	859,558	878,380	860,223	-
			3 - 2 - 4 財政融資資金の保有有価証券の残存期間別残高											P	(略)			
			3 - 2 - 5 財政融資資金の公共債引受額 ・国債(億円) ・政府引受債(億円)											P	-	-	-	-
3 - 2 - 6 政策コスト分析の対象機関(機関数)	P	(略)	-	-	31	28												
3 - 2 - 7 (参考添付) 政策コスト分析	P	(略)																

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	標分	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13			H14
政策目標4 国の資産・負債及び国庫の適切な管理並びに通貨及び信用秩序に対する信頼の維持												
4-1	<p>国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報システムを活用した現状把握及び情報開示</p> <p>(業績目標4-1-1-1)</p> <p>国有財産全体の有効活用を促進を図るため、行政財産等の監査を行う。</p> <p>(業績目標4-1-2-1)</p> <p>未利用国有地等の売却促進を図るため、未利用国有地等の処分可能性について点検を行う。</p> <p>(業績目標4-1-2-2)</p> <p>未利用国有地の売却促進</p>	P	(業績指標)							<p>目標等の達成度達成に向けて相当の進展があった。</p> <p>施策・活動の手段や進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。 	<p>行政財産の使用状況実態調査のフォローアップ結果の取りまとめ</p> <p>未利用国有地等の総点検のフォローアップ結果の取りまとめ</p> <p>事務処理の一層の効率化</p> <p>最低売却価格を公表した入札方式の対象物件における面積基準の撤廃</p> <p>分譲型土地信託の導入</p> <p>在日米軍から返還された財産の地方公共団体及び民間等への売却</p>	
			4-1-1 実地監査結果	P		会計年度ごと						
			・計画(件)			10,564	14,865	13,954	14,545			
			・実績(件)			10,573	15,049	13,951	14,557			
			・実施率(%)		100%	100.1	101.2	100.0	100.1			
			(参考・モニタリング指標)									
			4-1-7 行政財産等の使用状況実態調査結果のフォローアップ結果	P		会計年度ごと						(略)
(業績指標)												
4-1-8 財務省所管一般会計所属普通財産(土地)の年度別現在額の推移	P		会計年度ごと									
・面積(100万m ²)				882	875	858	-					
・台帳価格(億円)				73,442	73,406	71,550	-					
4-1-9 未利用国有地等(財務省所管一般会計所属普通財産)の総点検のフォローアップ結果	P		"									
・件数(件)				-	15,859	15,157	-					
・面積(千m ²)				-	45,883	44,768	-					
・台帳価格(億円)				-	14,338	12,578	-					
(業績指標)												
4-1-2 未利用国有地等(財務省所管一般会計所属普通財産)の売却実施計画及び実績の推移	P	実施件数の増加 5,279件	会計年度ごと									
・一般競争入札(件)				2,221	2,294	4,159	6,367					
・価格公示売却(件)				864	654	110	-					
・合計(件)				3,085	2,948	4,269	-					

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	標分	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
	(業績目標4-1-2-3) 事務の効率化及び外部委託の活用などによる普通財産の管理及び処分の適正かつ迅速な事務処理		(業績指標)											
			4-1-3 財務省所管普通財産の管理処分事務の外部委託状況	P	100%	会計年度ごと		97.7	99.3	99.5	99.1		普通財産の貸付 ・貸付料改定未済等の 事案の解消 所有権が不明確な財産の調査及び国有地と民有地の境界立会 普通財産の管理処分事務の外部委託 地方分権推進計画に基づく法定外公共物の譲与 ・譲与申請手続きの促進にかかる説明会の開催 ・パンフレットによる周知 ・3省連絡会議の開催 機能を喪失した法定外公共物等の事務処理 ・受託業者に対する研修会の開催 ・迅速な事務処理の徹底についての指導 物納事務連絡会の開催 国有財産に関する相談・照会等 N T T 株式会社及び J T 株式の処分	
			4-1-4 用途廃止財産等の売却事務処理状況(処理率(%))	P	80%	"		-	-	78.2	82.3			
			4-1-5 国有財産に関する相談・照会の処理状況(処理率(%))	P	1週間以内に回答等100%	"		-	-	98.9	99.1			
			(参考・モニタリング指標)											
			4-1-10 未利用国有地(財務省所管普通財産)の管理業務の状況 ・管理業務合計(件・箇所、棟)	P		会計年度ごと		26,087	28,698	30,167	29,433			
			4-1-11 財務省所管一般会計所属普通財産(土地)の貸付状況の推移 ・件数(件) ・数量(千m2) ・台帳価格(百万円)	P		"		38,300 98,138 2,186,251	38,603 98,346 2,228,127	38,322 98,168 2,232,734	37,876 98,020 2,252,819			
			4-1-12 所有権が不明確な財産の調査及び国有地と民有地の境界立会の状況(調査件数(件))	P		"		6,236	5,698	4,799	5,150			
			4-1-13 地方分権推進計画による法定外公共物(里道・水路)の譲与完了状況(%)	P		"		0.0	1.1	6.9	19.7			
			4-1-14 改定未済事案等処理状況(%)	P		会計年度ごと		-	-	-	100.0			
			4-1-15 貸付料改定事案等処理状況(%)	P		"		-	-	-	100.0			
			4-1-16 用途廃止財産の引受等及び処分状況の推移(土地) ・引受実績(件) ・処理実績(件)	P		"		15,376 15,897	12,191 13,838	10,889 12,401	8,637 9,863			
			4-1-17 物納不動産(土地)の引受状況の推移 ・引受件数(件) ・引受数量(千m2) ・台帳価格(億円)	P		"		3,823 4,259 2,911	4,075 2,935 2,902	3,843 2,662 2,420	4,159 2,792 2,534			
			4-1-18 国有財産に関する相談・照会の窓口対応状況の推移(相談・照会等件数(件))	P		"		295	241	179	213			
			4-1-19 N T T 株式会社及び J T 株式の処分実績の推移 ・ N T T 株式会社 売却株式数(万株) ・ N T T 株式会社 純売却益(億円) ・ J T 株式会社 売却株式数(万株) ・ J T 株式会社 純売却益(億円)	P		"		100 9,366 0 0	0 0 0 0	9 396 0 0	9 459 4 332			

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	標分	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
	(業績目標4-1-3-1) 国有財産の現在額及び処理実績等の現状を的確に把握する。		(参考・モニタリング指標)										平成14年度国有財産増減及び現在額総計算書・国有財産無償貸付状況総計算書の国会報告 国有財産総合情報システムの導入 処分対象財産となっている未利用国有地等の売却結果の取りまとめ
			4-1-20 国有財産現在額の状況(国有財産区分別現在額)	P		会計年度ごと					(略)		
			4-1-21 国有財産現在額の状況(国有財産会計別・分類別・種類別現在額)	P		"						(略)	
			4-1-22 国有財産現在額の状況(国有財産分類別・所管別現在額)	P		"						(略)	
	(業績目標4-1-3-2) 国有財産の現状に関する情報公開や情報発信を積極的に推進する。		(業績指標)										インターネットを通じた国有財産情報の提供
			4-1-6 国有財産情報公開システムへのアクセス件数(件)	P	前年度以上 202,382件	"	123,118	159,914	202,382	387,866			
			(参考・モニタリング指標)										
			4-1-24 国有財産の現状に関する情報提供及び情報発信の充実	P		会計年度ごと					(略)		
4-2	庁舎及び宿舍の計画的かつ効率的な整備の推進	P										目標等の達成度達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	庁舎敷地の取得等調整計画の策定 特定国有財産整備計画の策定 宿舍設置計画の策定及び整備等
(業績目標4-2-1) 各府省庁の庁舎及び宿舍の整備に関する調整、審査等の確かな実施	(参考・モニタリング指標)												
	4-2-1 庁舎敷地の取得等調整計画の策定状況の推移 ・各府省庁の予定事案数(件) ・計画策定数(件)	P		会計年度ごと	480	475	501	432					
	4-2-2 特定国有財産整備計画の策定状況の推移 ・計画策定数(件)	P		"	450	471	484	413					
	4-2-2 特定国有財産整備計画の策定状況の推移 ・計画策定数(件)	P		"	6	6	2	4					
	4-2-3 特定国有財産整備計画における完成事業件数の推移(件)	P		"	10	13	6	-					
	4-2-4 宿舍設置計画の策定状況の推移 ・設置計画策定戸数合計(戸)	P		"	4,891	5,525	4,405	5,259					
4-2-5 宿舍箇所数の推移(箇所)	P		"	20,760	20,228	19,351	14,804						
4-2-6 光ファイバー網利用可能宿舍状況の推移 ・光ファイバー網利用可能宿舍戸数(戸) ・宿舍戸数(戸) ・割合(%)	P		"	-	7,093	10,857	13,100						
					-	184,647	181,277	178,878					
					-	3.8	6.0	7.3					

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	標分	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
4 - 3	国庫金の効率的な 運用及び正確な管理 等	P	(業績指標)									目標等の達成度 達成に向けて相当の進展 があった。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	国庫余裕金の繰替使 用の実施 国庫原簿と各省庁の 予算執行の結果の突合
			4 - 3 - 1 国庫余裕金繰替使用の平均残高の推移 (年度平均：億円)	P	前年度と 同程度の 水準	平成 14年度	会計年 度ごと	9,863	28,477	41,493	25,523		
			4 - 3 - 2 国内指定預金（一般口）の月中平均残高 の推移（年度平均：億円）	P	前年度と 同程度の 水準	平成 14年度	会計年 度ごと	87,184	73,496	43,301	32,655		
			4 - 3 - 3 財務省証券の年度未発行額の推移(兆円)	P	0		会計年度ごと	2.8	0	0	0		
			4 - 3 - 4 一般会計歳入歳出主計簿と国庫原簿との 突合結果（円）	P	比較増減 額0		"	0	0	0	0		
			4 - 3 - 5 財政資金対民間収支のホームページへの アクセス件数（件）	P	前年度以 上		"	13,132	19,120	16,651	27,339		
			4 - 3 - 6 国庫の状況のホームページへのアクセス 件数（件）	P	前年度以 上		"	-	-	2,704	5,062		
			(参考・モニタリング指標)										
4 - 3 - 7 財政資金対民間収支の実績(総計：億円)	P			会計年度ごと	-	351,786	645,134	358,505					
4 - 3 - 8 国庫の状況についての説明・統計資料の 公表の状況	P			"	(略)								

政策番号	政策 (達成すべき目標)	標分	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準年次	達成年次	H12	H13	H14	H15			
4 - 4	国債の確実かつ円滑な発行及び積極的な債務管理の実施 (業績目標4 - 4 - 1) 広報の充実及び国債に対する認知度の向上 (業績目標4 - 4 - 2) 財政資金の確保及び国債発行事務に関する透明性の確保	P	(業績指標)									目標等の達成度達成に向けて相当の進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・適切であった。 ・有効であった。 ・効率的であった。	ホームページやパンフレットの配布 国債発行計画の策定 国債の商品性・保有者層の多様化 積極的な債務管理 国債管理政策の見直し 市場のインフラの整備 公的債務管理政策に関する研究会」の開催	
			4 - 4 - 1	国債等に関する情報のホームページへのアクセス件数	P	前年度以上	会計年度ごと	194,025	179,011	296,486	381,613			
			4 - 4 - 2	国債の認知度(%)	CM	前年度以上	"	-	87.4	92.6	93.6			
			(業績指標)											
			4 - 4 - 3	必要な財政資金に対して確保した資金の割合(%)	P	100%	"	100	100	100	-			
			4 - 4 - 4	所定の時期に入札予定の公表を行った割合(%)	P	100%	"	100	100	100	100			
			4 - 4 - 5	所定の時期に発行予定額の事前公表を行った割合(%)	P	100%	"	100	100	100	100			
			4 - 4 - 6	入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合(%)	P	100%	"	100	100	100	100			
			4 - 4 - 7	「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」及び「分離適格振替国債の分離状況」を所定の時期に公表した割合 ・国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(億円) ・分離適格振替国債の分離状況(%)	P	100%	"	100	100	100	100			
			(参考・モニタリング指標)											
			4 - 4 - 8	平成14年度末現在における普通国債の発行年度別償還年次表	P		会計年度ごと	(略)						
			4 - 4 - 9	年度末現在における普通国債(割引国債を除く)の加重平均表面利率の推移(%)	P		"	2.67	2.30	1.97	-			
			4 - 4 - 10	FBの募入平均利回りの推移(%)	P		"	0.240	0.0172	0.0049	0.0103			
			4 - 4 - 11	市中発行分国債の平均発行年限の推移	P		"	5年0ヶ月	5年4ヶ月	5年6ヶ月	5年8ヶ月			
			4 - 4 - 12	国債保有者別内訳	P		"	(略)						
4 - 4 - 13	広告実施や刊行物作成の状況	P		"	(略)									
4 - 4 - 14	国債市場懇談会の開催実績(回)	P		"	(略)									
4 - 4 - 15	国債投資家懇談会の開催実績(回)	P		"	(略)									

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	標分	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
4 - 5	適正な貨幣の発行 及び日本銀行券製造 計画の策定並びに偽 造・変造の防止等 による通貨に対する信 頼の維持	P	(業績指標)									目標等の達成度 達成に向けて進展があ った。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった。	貨幣及び日本銀行券 の発行・製造計画の策 定 通貨の偽造・変造を 防止するための環境整 備 ・新しい日本銀行券の 発行準備 ・新500円貨の発行 ・偽造貨幣の情報につ いて報道発表や財務省 ホームページへの掲載 記念貨幣の発行
			4 - 5 - 1 発行・製造計画の達成割合(貨幣、日本 銀行券：%)	P	100%	会計年度ごと	100	100	100	100			
			(参考・モニタリング指標)										
			4 - 5 - 2 最近の通貨の流通高 ・貨幣流通高の推移(億円) ・日本銀行券流通高の推移(億円)	P		会計年度ごと	41,551 586,744	42,202 678,762	43,005 710,573	43,632 714,032			
4 - 5 - 3 記念貨幣の発行状況	P			"	(略)								
4 - 6	金融破綻処理制度 の適切な整備・運用及 び迅速・的確な金融 危機管理	P	(参考・モニタリング指標)									目標等の達成度 達成に向けて進展があ った。 施策・活動の手段や進め 方 ・おおむね適切であった。 ・おおむね有効であった。 ・おおむね効率的であ った。	金融破綻処理制度等 の企画・立案 公的資金枠の設定 株式会社産業再生機 構の設立及び監督 預金保険機構、保険 契約者保護機構及び投 資者保護基金等の監督 金融市場等に関する 情報収集・分析 ・市場関係各課との会 議の開催、市場関係者 等との意見交換
			4 - 6 - 1 預金保険機構の資金援助の件数及び額 の推移 ・資金援助件数(件) ・金銭贈与額(億円) ・資産買取額(億円)	P		会計年度ごと	20 51,561 8,501	37 16,438 4,064	51 23,849 7,949	0 0 0			
			総4 - 1 預金保険機構の借入残高(再)	P		"	(略)						
			4 - 6 - 2 資本増強額(残高)の状況 ・金融安定化法(億円) ・早期健全化法(億円) ・組織再編法(億円) ・預金保険法(億円)	P		"	16,656 83,053 - -	16,656 83,053 - 0	9,910 83,053 - 0	6,660 76,833 60 19,600			

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15		
5-3	税関手続における 利用者の利便性の向上	C										目標等の達成度 達成に向けて相当の進展 があった。 施策・活動の手段や進め 方 ・おおむね適切であった。 ・おおむね有効であった。	
	(業績目標 5-3-1) 税関手続に係る制度等の改善：輸出入 通関・保税その他の 税関手続の迅速化・効 率化など利用者の利 便性を向上する。そ のために、通関体制 の整備、簡易申告制 度の利用促成、通関 情報処理システム (NACCS)等の 更なる充実による電 算・システム化の推 進、ローリスク貨物 に対する手続の簡素 化などを推進する。 特に、IT革命に対 応して、輸出入及び 港湾諸手続のペー パレス化、ワンズ トップサービス(シ ングルウィンドウ 化)を推進する。		(業績指標)										通関体制の整備、 簡易申告制度の利用促 進、通関情報処理シス テム(NACCS)等 の更なる充実による電 算・システム化の推 進、ローリスク貨物に 対する手続の簡素化な どの推進のため事務運 営
			5-3-1 輸入通関における平均所要時間(調査実施 年度のみ)	P	短縮 0.6	調査実施年度 ごと			4.9 0.6	- -	- -	- -	
			5-3-2 輸出入通関における利用者満足度(%)	CM	前年度より 向上	平成14年度 会計年 度ごと			- -	18.6 37.6	18.6 32.2	20.1 28.1	
			5-3-3 NACCSの運用状況(システム稼働率)	P	100%程 度 100%程 度	会計年度ごと			99.8 99.9	99.7 99.6	99.6 99.4	99.7 99.5	
			5-3-4 NACCSの運用状況(電算処理率)	P	90%程 度以上 90%程 度以上	会計年度ごと			92.2 82.2	93.5 80.5	98.5 91.9	99.2 97.0	
			5-3-5 輸入通関の迅速化のための制度(予備審 査制、到着即時許可制度、簡易申告制度の 利用状況(通関所要時間(調査実施年度のみ))	CM	短縮 短縮 0 平成12年 度実績以 下 平成12年 度実績以 下 0	平成12年度 平成15 年度			1.3 5.9 - 0.1 0.6 -	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	
			(参考・モニタリング指標)										
			総5-6 輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含 む)の推移(再)	CM		会計年度ごと							(略)
			5-1-1 輸出入許可・承認件数の推移(再)	P		"							(略)
			5-3-6 ACTIS 徴税業務利用率(%)	P		"			-	93.8	94.6	95.1	
			5-3-7 輸入通関の迅速化のための制度(予備審 査制、到着即時許可制度、簡易申告制度)の 利用状況(制度利用率)(%)	P		"							
			予備審査制(%)						27.3	37.0	39.2	39.6	
			到着即時許可制度(%)						9.1	12.3	17.4	18.0	
			簡易申告制度(%)						-	4.6	6.4	7.4	
			5-3-8 輸出通関の迅速化のための制度(包括事 前審査制度)の利用状況(制度利用率)(%)	P		"			16.1	15.7	16.4	16.4	
			5-3-9 旅員通関に対する利用者の評価(%)	CM		"			-	63.0	61.7	64.5	

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
	(業績目標5-3-2) 情報提供機能の強化:これらの施策の実効性を確保する観点から、関税率表の所属区分等の公開、カスタムアンサーの機能の充実、税関相談、事前教示等により、税関手続に関する利用者への情報提供機能を強化する。		(業績指標)										税関ホームページへの情報掲載 税関相談官の設置 「カスタムアンサー」の運用	
			2-5-1 税関ホームページへのアクセス件数(再) (件)	P	前年度より増加	平成14年度	会計年度ごと					(略)		
			2-5-2 税関相談制度の運用状況(税関相談に即日 で対応した割合)(再)(%)	P	100	平成14年度	会計年度ごと					(略)		
			2-5-3 税関相談制度の運用状況(税関相談につい ての利用者満足度)(再)(%)	C M	前年度より向上	平成14年度	会計年度ごと					(略)		
			2-5-4 事前教示制度の運用状況(事前教示に一定 期間以内で回答した割合)(再)(%)	P	文書	95.0		"						(略)
					口頭向上			"						(略)
			(参考・モニタリング指標)											
			2-5-7 講演会・説明会の開催回数(再)	P				会計年度ごと						(略)
			2-5-8 ホームページへの申告書等の様式掲載件 数(再)	P				"						(略)
			2-5-9 税関相談制度の運用状況(税関相談官相談 処理件数)(再)	P				"						(略)
			2-5-10 カスタムアンサー利用件数(テレフォン サービス)(再)	P				"						(略)
			2-5-11 カスタムアンサー利用件数(インター ネット版利用件数)(再)	P				"						(略)
			2-5-12 事前教示制度の運用状況(事前教示回答件 数)(再)	P				"						(略)

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段		
						基準 年次	達成 年次	H 12	H 13	H 14	H 15				
5 - 4	社会悪物品等の密輸阻止 (業績目標 5 - 4 - 1) 取締体制等の整備：不正薬物・銃砲等の社会悪物品、知的財産権侵害物品、有害廃棄物、ワシントン条約該当物品、盗難車両等の密輸阻止を図る。そのために、密輸事犯の大口化や多様化等の変化に対応した取締体制を整備するとともに、取締機器を拡充し効率的に活用する。	P										目標等の達成度 達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・おおむね適切であった。 ・おおむね有効であった。	関係機関との共同取締り等、X線検査装置等取締機器の拡充、通関検査、税関関連施設における巡回等		
			(業績指標)												
			5 - 4 - 1	不正薬物の水際押収量の割合 (%)	P	向上	平成10年から14年	平成11年から15年	80.4 (8~12年)	80.5 (9~13年)	82.9 (10~14年)			81.2 (11~15年)	
			5 - 4 - 2	卓越した着想・調査手法等による密輸摘発事案の件数 (件)	P	増加	平成14年度	会計年度ごと	-	18	21			23	
			(参考・モニタリング指標)												
			5 - 4 - 5	船舶・航空機・旅客数(外国貿易船(機)及び特殊船(機)入港数) ・外国貿易船(隻) ・外国貿易機(機) ・特殊船(隻) ・特殊機(機)	P			会計年度ごと							
									131,821	131,923	130,082			134,879	
									126,527	126,041	135,357			133,994	
									3,501	3,868	4,167			4,322	
									3,943	4,654	4,905			4,037	
			5 - 4 - 6	船舶・航空機・旅客数(入国旅客数)(万人)	P			"	2,305	2,167	2,231			1,915	
			5 - 4 - 7	旅具検査における摘発件数 (件)	P			"	-	232	448			356	
			5 - 4 - 8	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(不正薬物) ・件 ・kg ・千錠	P			会計年度ごと							
									516	416	450			554	
						1,389	1,030	918	1,104						
						147	208	233	385						
5 - 4 - 9	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(銃砲) ・件 ・丁	P			"	9	2	8	9						
						123	21	13	12						
5 - 4 - 10	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(ワシントン条約該当物品)(件)	P			"	1,695	1,658	1,378	1,125						
5 - 4 - 11	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(盗難車両) ・件 ・台	P			"	79	372	319	362						
						247	956	540	534						
5 - 4 - 12	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(偽造カード等)(件) ・件 ・台	P			"	2	0	9	12						
						3,921	-	15,056	19,100						
5 - 4 - 13	社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(知的財産権侵害物品)(件)	P			"	3,327	4,414	9,028	9,731						
5 - 4 - 14	知的財産関連輸入差止申立等件数(件)	P			"	81	71	103	131						

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
	(業績目標5-4-2) 関係機関との連携と情報の収集等:内外関係機関との積極的連携や情報交換を推進するとともに、密輸情報の収集・分析を強化し、適切に活用する。	C	(業績指標)	P	向上	平成14年	会計年度ごと	13.5	8.8	12.1	10.0		警察及び海保等や外国の税関当局等との情報交換及び関係業界や一般市民等からの不審情報の入手、分析等、米国と合同で海上輸送コンテナ安全対策の試行 関税法の改正	
			5-4-3 密輸摘発事案のうち情報を活用したものの割合(%)											
			(参考・モニタリング指標)											
			5-4-15 関係機関との連携・情報収集の実績(国内関係機関からの情報入手件数)(件)											
			5-4-16 関係機関との連携・情報収集の実績(国内関係機関との共同取締・犯則調査件数)(件)											
			5-4-17 関係機関との連携・情報収集の実績(外国関係機関との情報交換件数)(件)											
			5-4-18 関係機関との連携・情報収集の実績(密輸防止に関する覚書に基づく通報件数)(件)											
5-4-19 関係機関との連携・情報収集の実績(密輸情報ダイヤル提供件数)(件)														
	(業績目標5-4-3) 広報啓発活動の積極的展開:これらの施策の実効性を確保する観点から、街頭キャンペーン、税関展、講演等による積極的な広報啓発活動を展開する。	C	(業績指標)	CM	向上	平成14年	会計年度ごと	-	62.4	46.5	51.2		税関見学、講演会、ホームページ	
			5-4-4 税関広報に関する評価(認知度・好感度)(%)											
			(参考・モニタリング指標)											
		C	5-4-20 広報啓発活動の実施状況(街頭キャンペーン実施回数)(回)	P		会計年度ごと	263	217	159	156				
			5-4-21 広報啓発活動の実施状況(税関展の開催数)(回)										P	
5-5	税関分野における手続等の国際的調和と技術協力の推進	C	(参考・モニタリング指標)	P		会計年度ごと	27/27	32/32	21/21	12/12	目標等の達成度 達成に向けて相当の進展があった。 施策・活動の手段や進め方 ・おおむね適切であった。 ・おおむね有効であった。	WCOにおける貢献 原産地規則の調和作業への貢献 WTO貿易円滑化会議への参加等 WCO税関データ・モデルの実施に向けた取組(概念設計) APEC、ASEM等の地域協力の枠組みにおける取組 技術協力・国際交流の推進のための取組(受入れ研修、専門家派遣の実施)		
5-5-1 関係国際会議における活動状況(出席回数/会議開催回数)	P													
5-5-2 研修・セミナー等の実施状況(関税局、税関、税関研修所及び関税中央分析所) ・受入研修の実績(コース数/受入数) ・専門家派遣及び地域セミナーの実績(専門家派遣/セミナー)	P		-										30/249	36/263
							-	47/14	59/15	68/22				

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段		
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15				
政策目標6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と途上国の経済社会の発展の促進															
6-1	外国為替市場の安定並びに強固な国際金融システムの構築及びその適切な運用の確保	C	(参考・モニタリング指標)	P		会計年度ごと		(略)				目標等の達成度が あった。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった。 ・おおむね有効であった。	外国為替の安定 ・ドル買い円売り介入 及びユーロ買い円売り 介入 国際通貨システム安 定に関する国際的な取 組への参画 ・サミット、G7等の 各種会議等を通じた議 論への参加等 アジアにおける地域 協力の強化 ・ASEANプラス3 財務大臣会議等 円の国際化の推進に 向けた環境整備 ・我が国金融・資本市場 の国際化のための研究 会を設け、我が国市場 の国際化の実現に向け た施策の検討等 テロ資金対策への取 組 ・資金凍結措置、外国 為替検査の実施体制の 整備・強化		
			6-1-1 為替相場の動向												
			6-1-2 国際収支動向												
			6-1-3 対外資産負債残高(対GDP比を含む)												
			6-1-4 外貨準備動向(百万ドル)												
			6-1-5 外国為替平衡操作の実施状況												
			6-1-6 国際金融システム強化への対応状況												
			6-1-7 テロリスト等に対する我が国による資産凍結措置対象者数 ・追加(個人・団体) ・解除(個人・団体)												
			6-1-8 IMFへの主要国の出資												
			6-1-9 IMFの活動状況(日本人幹部職員数等を含む)												
			6-1-10 アジアの地域金融協力実施状況												
			6-1-11 アジアにおける通貨スワップの進展状況												
			6-1-12 貿易取引通貨別動向												
6-1-13 各国通貨当局保有外貨の通貨別動向															
6-2	開発途上国等における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	C	(参考・モニタリング指標)	P		会計年度ごと		15,212 15,669 8,989 -				目標等の達成度が あった。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった。 ・おおむね有効であった。	効果的な援助への取 組(OODA大綱の見直 し、関係府省・機関間 の連携強化、国際開発 金融機関と我が国ODA 関係機関との政策対 話の実施、国別援助計 画の策定・見直し、円 借款制度の見直し、円 借款の評価) 国際開発金融機関や 国際協力銀行等を通じ た開発問題等への取組 (貧困削減への取組、 債務問題への取組、良 い統治への取組(ガバ ナンス支援)、環境問 題への取組、市民参加 促進への取組等) 復興支援(イラク復興 支援、アフガニスタ ン復興支援) 知的支援		
			6-2-1 開発途上国に対する資金の流れ(百万ドル)												
			6-2-2 国際開発金融機関関連の国際会議												
			6-2-3 国際開発金融機関に対する主要国の出資												
			6-2-4 国際開発金融機関等に対する拠出金												
			6-2-5 国際開発金融機関の活動状況(日本人幹部職員数等を含む)												
			6-2-6 国際協力銀行による出融資等実施状況(国際金融等業務) ・金額(億円) ・件数												
			6-2-7 円借款実施状況 ・金額(億円) ・件数												
			6-2-8 研修・セミナー等の実施状況(国際局・財務総合政策研究所) ・受入セミナーの実績 コース数(件) ・受入セミナーの実績 受入人数(人) ・専門家派遣の実績 案件数(件) ・専門家派遣の実績 派遣人数(人)												

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
政策目標 7 財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保														
7 - 1	政府関係金融機関 の適正かつ効率的な 運営の確保	C	(参考・モニタリング指標)				会計年度ごと	(略)				目標等の達成度 達成に向けて進展があっ た。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった。 ・おおむね有効であった。	政府関係金融機関の 業務の見直し 政府関係金融機関の 財務の健全性の確保 (行政コスト計算財務 書類の公表、金融庁検 査等) 政策金融評価の充実 (手法や評価結果の ホームページ等の公 表)	
			7 - 1 - 1	政府関係金融機関の出融資計画額(補正 後)の推移										P
			7 - 1 - 2	政府関係金融機関の融資残高のシェアの 推移										P
			7 - 1 - 3	政府関係金融機関の金利の推移										P
			7 - 1 - 4	政府関係金融機関の平均貸付期間(新規 貸出し)										P
			7 - 1 - 5	政府関係金融機関の行政コスト計算財務 書類の主要な計数										P
			7 - 1 - 6	政府関係金融機関の貸付金償却額の推移										P
			7 - 1 - 7	政府関係金融機関の延滞率の推移										P
			7 - 1 - 8	政府関係金融機関のリスク管理債権の 状況										P
7 - 1 - 9	政府関係金融機関の金融再生法開 示債権の状況	P												

政策番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
7 - 2	地震再保険事業の 健全な運営	P	(業績指標)	C M	前年度より 向上	平成14年度	平成15年度					目標等の達成度 達成した。 施策・活動の手段や進め 方 ・おおむね有効であった。	地震保険の広報活動 の充実 ・アンケート調査、 ポスターの掲示 地震保険事業を実施 する損害保険会社に対 する検査の実施	
			7 - 2 - 1 地震保険の普及率の推移					7,664	7,878	8,066	8,559			
			・契約件数(千件)					48,015	48,638	49,279	49,892			
			・世帯数(千世帯)					16.0%	16.2%	16.4%	17.2%			
			・普及率											
			(参考・モニタリング指標)											
7 - 2 - 2 地震再保険特別会計の損益計算書・貸 借対照表	P		会計年度ごと	(略)										
7 - 2 - 3 地震保険制度における政府と民間の責任 (危険)準備金残高	P		"											
・政府責任準備金(億円)				7,434	7,972	8,464	8,979							
・民間危険準備金(億円)				5,762	6,087	6,560	6,933							
・合計(億円)				13,195	14,059	15,024	15,913							
7 - 2 - 4 地震における総支払限度額(1回の地震 における)の推移	P		"											
・政府責任準備金(兆円)				3.489	3.489	3.753	3.753							
・民間危険準備金(兆円)				0.611	0.611	0.747	0.747							
・合計(兆円)				4.100	4.100	4.500	4.500							
7 - 2 - 5 過去の地震災害の支払額(元受保険会社 の支払額)	P		"											
・元受保険会社支払額(うち政府支払額)				3,208	17,113	292	9,682							
・うち政府支払額				6	33	-	-							
7 - 3	安定的で効率的な 国家公務員共済制度の 構築及び管理	C	(参考・モニタリング指標)	P	会計年度ごと					目標等の達成度 達成に向けて進展があっ た。 施策・活動の手段や進め 方 ・適切であった ・おおむね有効であった。 ・おおむね効率的であっ た。	公務員共済年金財政 単一元化の枠組みの 意見とりまとめ 共済年金制度改正に 必要な改正法案の提出 国家公務員共済組合 法による年金の額の改 定の特例措置 共済事務手続電子化 方策の各共済組合等 に対する提示			
			7 - 3 - 1 男女別組合員数の年次推移					918	910			902	-	
			・男(千人)					198	197			197	-	
			・女(千人)											
			7 - 3 - 2 国家公務員共済年金受給者数及び年金額 の年次推移			P		"						
			・受給者数(千人)						862			883	906	-
・年金額(百万円)				1,755,700	1,753,438	1,765,593	-							
7 - 3 - 3 国家公務員共済年金の保険料率の推移	P		"											
・保険料率(一般公務員)(千分率)				183.9	183.9	183.9	143.8							
・保険料率(任期制自衛官)(千分率)				183.9	183.9	183.9	143.8							
・保険料率(非任期制自衛官)(千分率)				183.9	183.9	183.9	143.8							
7 - 3 - 4 国家公務員共済年金の財政見直し	P		"	(略)										
7 - 3 - 5 国家公務員共済年金の給付現価と財源 構成	P		"	(略)										

政策 番号	政策 (達成すべき目標)	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果				評価の結果	政策手段	
						基準 年次	達成 年次	H12	H13	H14	H15			
7 - 4	日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	C	(参考・モニタリング指標)									目標等の達成度 達成に向けて進展があった。 施策・活動の手段や進め方・適切であった。	決算の承認等 経費予算の認可	
			7 - 4 - 1 認可対象経費予算(千円)	P		会計年度ごと	-	(14年度予算) 230,263,616	(15年度予算) 230,595,931	(16年度予算) 235,037,337				
			7 - 4 - 2 自己資本残高(円)	P		"		4兆9,945億円	5兆0,775億円	5兆1,667億円	-			
7 - 5	たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保 (業績目標7-5-1) 製造たばこ小売販売業の許可に係る標準処理期間の見直し (業績目標7-5-2) 製造たばこ小売販売業の許可に係る標準処理期間内での処理の促進 (業績目標7-5-3) 塩需給実績の公表	C										目標等の達成度 達成に向けて相当の進展があった。 施策・活動の手段や進め方・適切であった。 有効であった。 効率的であった。	たばこの注意文言の見直し 未成年者喫煙防止に対する取組(製造たばこ小売販売業に対する自動販売機の規制) 「たばこ規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る国内措置 日本たばこ産業株式会社に対する許可等たばこ事業の適切な運営と管理・監督 塩産業の構造改革の支援 塩需給見通し及び塩需給実績の集計・公表等塩事業の適切な運営と管理・監督	
			(業績指標)											
			7 - 5 - 1 製造たばこ小売販売業の許可に係る標準処理期間達成率(%)	P	90%以上	会計年度ごと	-	93.4	95.2	95.0				
			(参考・モニタリング指標)											
			7 - 5 - 2 製造たばこ小売定価認可申請件数及び同認可件数の推移	P		"								
			・申請件数(件)				65	57	64	117				
			・認可件数(件)				65	57	64	117				
			7 - 5 - 3 小売販売業許可申請件数及び同認可件数	P		"								
			・申請件数(件)				21,208	18,477	18,396	17,305				
			・許可件数(件)				11,264	9,929	9,913	9,760				
7 - 5 - 4 行政不服申立て受理件数、同処理件数及び未処理件数	P		"											
・受理件数(件)				136	154	139	92							
・処理件数(件)				163	144	167	88							
・年度末未処理件数(件)				37	47	19	23							
7 - 5 - 5 塩需給見通し及び塩需給実績	P		"		(略)									
7 - 5 - 6 塩製造業者、塩特定販売業者、塩卸売業者の登録件数の推移	P		"											
・塩製造業(件)				13	13	19	27							
・塩特定販売業(件)				36	35	236	323							
・塩卸売業(件)				64	52	250	305							

別添 2

表 1 実績評価方式を用いた評価の対象とする政策

府 省	対象とする政策の範囲	対象とする政策の単位	(参考) 政策数
財務省	財務省の行政分野すべて	財務省の政策の目標の基本となるもので、「政策目標」の上位に位置する目標を「総合目標」、分野ごとの政策の目標を「政策目標」とし、これらの目標を評価対象政策の単位としている。	34 目標 (39 目標)

- (注) 1 財務省の基本計画及び実施計画を基に当省が作成した。
 2 財務省は、上記の政策目標の外、実施庁の実績評価に係る 3 目標及び組織運営の方針である 5 方針を設定している。
 3 政策数欄における () 内数字は、財務省の「平成 14 年度実績評価書」における数値である。

表 2 達成すべき目標のアウトカム、アウトプット別の内訳 (単位: 件)

府 省	政策数	左の内訳	
		「達成すべき目標」がアウトカムに着目して設定されているもの	「達成すべき目標」がアウトプットに係る目標が設定されているもの
財務省	34 (39)	16 (16)	18 (23)

- (注) 1 財務省の「平成 15 年度政策評価書」を基に当省が作成した。
 2 目標値が複数ある場合には、少なくとも一つの目標値がアウトカムに着目して設定されている場合は、「『達成すべき目標』がアウトカムに着目して設定されている政策数」欄へ計上している。
 3 () 内数字は、財務省の「平成 14 年度実績評価書」における数値である。

表 3 「達成すべき目標」及び「測定指標」の設定状況

府 省	「達成すべき目標」の設定状況	「測定指標」の設定状況
財務省	<p>目標数 34 (39)</p> <p>「総合目標」6 (9) 「政策目標」28 (30) 「業績目標」22 (29)</p> <p>総合目標又は政策目標において、細目となる目標を設定することが適切な場合には「業績目標」を設定することとなり、7 の目標に業績目標が設定されている。</p>	<p>指標数 291 (294)</p> <p>「業績指標」37 (39) 客観的に測定可能な定量的・定性的な指標</p> <p>「参考・モニタリング指標」254 (255) 社会経済情勢の的確な把握・分析及び事務運営の参考とし、モニタリングするためのもの</p>

- (注) 1 財務省の「平成 15 年度政策評価書」を基に当省が作成した。
 2 () 内数字は、財務省の「平成 14 年度実績評価書」における数値である。
 3 業績指標及び参考・モニタリング指標は昨年と比べ増加しているが、単純に合計だけで比べれば、総数は減少しているように見える。これは主に造幣局・印刷局の独立行政法人化に伴い、政策目標が削除された影響により、業績指標が 7 指標、参考・モニタリング指標が 5 指標それぞれ減少したためである。

表 3 - 2

「達成すべき目標」及び「測定指標」数(財務省)

達成すべき目標	達成すべき目標の数値化	測定指標		
		業績指標	参考・モニタリング指標	計
総合目標 1		0	8	8
総合目標 2		0	5	5
総合目標 3		0	27	27
総合目標 4		0	5	5
総合目標 5		0	8	8
総合目標 6		0	6	6
政策目標 1 - 1		0	21	21
政策目標 1 - 2		0	3(1)	3(1)
政策目標 1 - 3		0	4	4
政策目標 1 - 4		0	4	4
政策目標 1 - 5		0	2	2
政策目標 1 - 6		0	0	0
政策目標 2 - 1		0	19(4)	19(4)
政策目標 2 - 5		5	19	24
政策目標 3 - 1		0	8(13)	8(13)
政策目標 3 - 2		1	5(2)	6(2)
政策目標 4 - 1		6	18	24

達成すべき目標	達成すべき目標の数値化	測定指標		
		業績指標	参考・モニタリング指標	計
政策目標 4 - 2		0	6	6
政策目標 4 - 3		6	2	8
政策目標 4 - 4		7	8	15
政策目標 4 - 5		1	2	3
政策目標 4 - 6		0	2(1)	2(1)
政策目標 5 - 1		0	3(2)	3(2)
政策目標 5 - 2		0	0(4)	0(4)
政策目標 5 - 3		5(4)	4(8)	9(12)
政策目標 5 - 4		4	17	21
政策目標 5 - 5		0	2	2
政策目標 6 - 1		0	13	13
政策目標 6 - 2		0	8	8
政策目標 7 - 1		0	9	9
政策目標 7 - 2		1	4	5
政策目標 7 - 3		0	5	5
政策目標 7 - 4		0	2	2
政策目標 7 - 5		1	5	6

合 計	業績指標 37	参考・モニタリング指標 254	合計 291
-----	---------	-----------------	--------

- ・ 業績指標が設定されている目標は 37 件中 10 件（網掛けしたもの）
- ・ 上記 10 件のうち、目標に関し達成すべき水準が数値化されているものは 7 件であり、残りの 3 件については、前年度よりも数値を向上させる等の方針が設定されている。

(注) 1 財務省の「平成 15 年度政策評価書」を基に当省が作成した。

2 ()内は、再掲の測定指標で外数

表4 目標に関し達成しようとする水準が数値化されている政策 (単位:件)

府 省	政策数	目標に関し達成しようとする水準が数値化されている政策数			目標に関し達成しようとする水準が数値化されていない政策数
		アウトカム	アウトプット		
財務省	34 (39)	7 (9)	0 (0)	7 (9)	27 (30)

- (注) 1 財務省の「平成15年度政策評価書」を基に当省が作成した。
 2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。
 3 評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されている場合に、達成しようとする水準が数値化等されている政策として計上した。その上で、数値化等されている指標中にアウトカム指標を有する政策は「アウトカム」欄へ、それ以外の政策は「アウトプット」欄へそれぞれ計上した。
 4 ()内数字は、財務省の「平成14年度実績評価書」における数値である。

表5 目標に関し達成しようとする水準が数値化されていない政策に設定されている指標の分類 (単位:件)

府 省	目標に関し達成しようとする水準が数値化されていない政策数	測定指標	当該政策に設定されている指標数			
			アウトカム (定量的)	アウトカム (定性的)	アウトプット	
財務省	27 (30)	業績指標	6 (6)	2 (2)	0 (0)	4 (4)
		参考・モニタリング指標	196 (193)	17 (15)	0 (0)	179 (178)
		合計	202 (199)	19 (17)	0 (0)	183 (182)

- (注) 1 アウトカム指標とアウトプット指標の区分については、当省において一定の考え方で分類整理したものを各府省に示し、それに対し、各府省において分類整理について別の考え方がある場合にはその考え方の提示を受けるとともに、各府省による分類整理の結果を計上した。
 2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化等されておらず目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されていないものを計上した。
 3 表中の6つの業績指標は、計3件の政策について設定されたものであり、前年度よりも数値を向上させる等の方針が示されている(表3-2参照)。
 4 ()内数字は、財務省の「平成14年度実績評価書」における数値である。

表6 目標期間の設定状況 (単位:件)

府 省	政策数	測定指標に目標期間が設定されている政策数				測定指標に目標期間が設定されていない政策数
		基準年次及び達成年次が記載されているもの	基準年次のみが記載されているもの	達成年次のみが記載されているもの	小 計	
財務省	34 (39)	10 (12)	0 (0)	0 (0)	10 (12)	24 (27)

- (注) 1 財務省の「平成15年度政策評価書」を基に作成した。
 2 「基準年次及び達成年次が記載されているもの」については、一つの政策に複数の測定指標が設定されている場合、少なくとも一つの測定指標に基準年次及び達成年次が設定されている政策数を計上した。
 3 ()内数字は、財務省の「平成14年度実績評価書」における数値である。

表 7

パターン化した文言による評価結果の整理

府 省	評価基準	パターン化した文言による評価結果	該当する目標数
財務省	目標等の達成度	達成した	1 (-)
		達成に向けて相当の進展があった	17 (-)
		達成に向けて進展があった	15 (-)
		達成に向けて一部進展があった	1 (-)
		進展しなかった	0 (-)
	事務運営のプロセス (施策・活動の手段や進め方)	適切、有効かつ効率的であった	9 (0)
		適切、有効かつおおむね効率的であった	0 (1)
		適切かつおおむね有効、効率的であった	3 (0)
		おおむね適切、有効かつ効率的であった	3 (2)
		適切かつ有効であった	2 (4)
		適切であった	2 (0)
		適切かつおおむね有効であった	6 (2)
		おおむね適切かつ有効であった	8 (22)
		おおむね適切であった	0 (8)
	おおむね有効であった	1 (0)	
結果の分析	分析が的確に行われている	3 (3)	
	分析がおおむね的確に行われている	31 (36)	
	分析があまり的確でない	0 (0)	
当該政策自体の改善や行政評価システムの運用の改善について有益かつ積極的な提言状況	(当該政策について)		
	有益かつ積極的な提言がなされている	6 (7)	
	有益な提言がなされている	12 (13)	
	積極的な提言がなされている	7 (4)	
	提言がなされている	8 (15)	
	(政策評価について)		
有益な提言がなされている	8 (10)		
積極的な提言がなされている	3 (6)		
提言がなされている	2 (2)		

(注) 1 財務省の「平成 15 年度政策評価書」を基に当省が作成した。

2 該当する目標欄における () 内数字は、財務省の「平成 14 年度実績評価書」における数値である。

3 「評価基準」項目欄の内、「目標等の達成度」については、「平成 14 年度実績評価書」において「パターン化した文言による評価結果」を 4 段階で標記していたため、単純な比較ができないことから「 - 」とした。

表 8

学識経験を有する者の知見の活用状況

府 省	知見の活用状況等	議事録等の HP 掲載
財務省	評価の取りまとめに際して「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」から意見を聴取 (評価書中、評価意見総括表 (目標ごと) に同懇談会の講評を記載)	○

(注) 財務省の「平成 15 年度政策評価書」を基に当省が作成した。